



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社みのや 上場取引所 東  
コード番号 386A URL <https://www.machioka.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 正木 宏和  
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 佐々木 康宏（TEL）048(816)4550  
半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	12,506	8.4	180	△25.2	207	△28.7	11	△92.6
2025年6月期中間期	11,537	5.6	241	△43.3	291	△37.8	161	△47.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	3.38	—
2025年6月期中間期	53.67	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	10,142	3,725	36.7
2025年6月期	8,445	2,868	34.0

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 3,725百万円 2025年6月期 2,868百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	24.66	24.66

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,356	9.7	786	15.9	849	11.1	479	18.4	134.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	3,605,000株	2025年6月期	3,000,000株
2026年6月期中間期	一株	2025年6月期	一株
2026年6月期中間期	3,533,559株	2025年6月期中間期	3,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(収益認識に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、最低賃金引上げ等の賃金上昇による雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気の回復が見られる一方で、米国の通商政策に伴う経済環境の変動や不安定な国際政治情勢、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、長期化する円安進行の影響など、国内外における経済的な見通しは依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、賃金の上昇を背景とした個人消費の緩やかな持ち直しの動きが見られているものの、業態を越えた企業間競争の激化に加え、原材料価格をはじめ、人件費及び物流費等の各種コストの高騰による商品メーカー等の相次ぐ値上げ等に伴い、消費者の節約志向、低価格志向が一層高まるなど、業績に与える影響は不透明な状況となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は効率的かつ収益性の高いビジネスモデルの確立と企業価値のさらなる向上を目的として、収益性を追求した出店精度の向上、内部管理体制の強化、及びコンプライアンスの推進について継続的に取り組んでおります。

店舗運営におきましては、スポット商材や話題のキャラクター商品等の仕入を強化しつつ、ハロウィンやクリスマス等のイベント関連の商品についても幅広く揃え、季節に合わせた売場作りにも努めてまいりました。

販促活動におきましては、SNSを通じてメーカーコラボ企画によるプレゼントキャンペーンの実施や新店オープン情報、季節に合わせたお菓子に関する情報等を発信し、より多くの方に「おかしのまちおか」に興味を持っていたけるよう日々努めております。また、12月12日の「おかしのまちおか誕生の日」を記念して、12月中旬から下旬にかけて「創業祭」と題したセールを開催し、日頃ご愛顧いただいているお客様へ感謝を伝えるとともに、さらなる知名度向上や新規顧客の来店動機につなげております。

当中間会計期間における当社の出店などの状況は、関東圏に5店舗、中京圏に3店舗、関西圏に4店舗を新規出店した一方で、関東圏の3店舗を退店した結果、当中間会計期間末の店舗数は217店舗となっております。

また、東京証券取引所スタンダード市場への株式上場に伴う一過性の費用として、上場関連費用22百万円が発生したことに加え、店舗資産の減損損失の計上で54百万円、防衛特別法人税の適用及び法定実効税率の変更等による法人税等合計141百万円等を計上したことによる影響を受けております。

以上の結果、売上高は12,506百万円(前年同期比8.4%増加)、営業利益は180百万円(前年同期比25.2%減少)、経常利益は207百万円(前年同期比28.7%減少)、中間純利益は11百万円(前年同期比92.6%減少)となりました。

なお、セグメントの実績については、当社は単一セグメントのため記載しておりません。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産)

当中間会計期間末における流動資産は5,194百万円となり、前事業年度末に比べ1,573百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が528百万円増加、売掛金が668百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は4,948百万円となり、前事業年度末に比べ123百万円増加いたしました。これは主として敷金及び保証金が79百万円増加、有形固定資産のその他(純額)が65百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当中間会計期間末における流動負債は4,441百万円となり、前事業年度末に比べ1,025百万円増加いたしました。これは主として買掛金が645百万円増加、短期借入金が232百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,975百万円となり、前事業年度末に比べ184百万円減少いたしました。これは主として長期借入金が199百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は3,725百万円となり、前事業年度末に比べ856百万円増加いたしました。これは主として新規上場に伴う新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ428百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より448百万円増加し、1,621百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間と比較して1百万円減少し、81百万円となりました。これは主として仕入債務の増加645百万円、未払金の増加220百万円があった一方で、未収入金の増加147百万円、売上債権の増加668百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間と比較して133百万円増加し、424百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出200百万円、店舗出店契約に係る敷金及び保証金の差入による支出80百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果得られた資金は、前中間会計期間と比較して401百万円増加し、791百万円となりました。これは主として新規上場に伴う株式の発行による収入857百万円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,945	1,831,223
売掛金	1,003,647	1,671,856
商品	1,029,821	1,242,597
貯蔵品	12,140	20,406
その他	273,384	430,029
貸倒引当金	△1,172	△1,988
流動資産合計	3,620,767	5,194,125
固定資産		
有形固定資産		
土地	860,544	860,544
その他(純額)	1,145,436	1,210,933
有形固定資産合計	2,005,981	2,071,478
無形固定資産	21,879	17,480
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,488,990	1,568,657
その他	1,310,326	1,292,885
貸倒引当金	△2,450	△2,150
投資その他の資産合計	2,796,867	2,859,393
固定資産合計	4,824,727	4,948,351
資産合計	8,445,495	10,142,476

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,302,298	1,947,661
短期借入金	800,000	1,032,000
1年内返済予定の長期借入金	463,400	425,020
未払法人税等	122,470	144,632
賞与引当金	31,667	31,667
資産除去債務	1,415	1,415
その他	695,176	859,053
流動負債合計	3,416,427	4,441,450
固定負債		
長期借入金	944,655	744,667
退職給付引当金	343,072	331,013
資産除去債務	800,914	834,117
その他	71,428	65,924
固定負債合計	2,160,070	1,975,722
負債合計	5,576,498	6,417,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	528,582
資本剰余金	70,000	498,582
利益剰余金	2,631,914	2,613,851
株主資本合計	2,801,914	3,641,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,082	84,288
評価・換算差額等合計	67,082	84,288
純資産合計	2,868,996	3,725,303
負債純資産合計	8,445,495	10,142,476

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,537,576	12,506,749
売上原価	7,261,301	7,859,212
売上総利益	4,276,274	4,647,536
販売費及び一般管理費	4,034,403	4,466,546
営業利益	241,871	180,989
営業外収益		
受取利息	244	1,321
受取配当金	3,598	6,296
不動産賃貸料	45,735	43,633
その他	22,976	23,286
営業外収益合計	72,556	74,538
営業外費用		
支払利息	6,443	8,585
上場関連費用	—	22,824
不動産賃貸原価	14,635	15,159
その他	2,179	1,406
営業外費用合計	23,258	47,976
経常利益	291,168	207,551
特別損失		
減損損失	—	54,190
解体撤去費用	27,340	—
特別損失合計	27,340	54,190
税引前中間純利益	263,828	153,361
法人税、住民税及び事業税	87,841	103,303
法人税等調整額	14,967	38,121
法人税等合計	102,809	141,424
中間純利益	161,019	11,936

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	263,828	153,361
減価償却費	116,332	151,165
減損損失	—	54,190
解体撤去費用	27,340	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	384	516
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,019	△12,058
受取利息及び受取配当金	△3,843	△7,617
支払利息	6,443	8,585
上場関連費用	—	22,824
不動産賃貸原価	13,144	14,058
不動産賃貸料	△45,735	△43,633
売上債権の増減額 (△は増加)	△427,358	△668,208
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△128,278	△221,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	715,719	645,363
未収入金の増減額 (△は増加)	△256,837	△147,813
未払金の増減額 (△は減少)	36,587	220,768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,760	24,378
その他	25,484	11,613
小計	252,431	206,451
利息及び配当金の受取額	3,843	7,617
利息の支払額	△6,622	△8,789
法人税等の支払額	△167,952	△123,621
法人税等の還付額	1,033	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,732	81,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	130,000
有形固定資産の取得による支出	△268,524	△276,815
資産除去債務の履行による支出	△13,625	△12,902
投資不動産の取得による支出	—	△541
投資不動産の賃貸による収入	45,735	43,633
投資不動産による賃貸料支出	△13,144	△14,058
投資有価証券の取得による支出	△4,232	△6,514
敷金及び保証金の差入による支出	△35,146	△80,518
敷金及び保証金の回収による収入	20,536	83
長期前払費用の取得による支出	△4,684	△16,672
預り保証金の受入による収入	—	530
その他	△18,466	9,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,551	△424,575

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	243,340	232,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△218,384	△238,368
リース債務の返済による支出	△5,514	△6,791
株式の発行による収入	—	857,164
上場関連費用の支出	—	△22,824
配当金の支払額	△30,000	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,441	791,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,622	448,277
現金及び現金同等物の期首残高	978,145	1,172,945
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,158,767	1,621,223

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月18日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年7月17日を払込期日とする一般募集による新株式（普通株式500,000株）の発行を行いました。また、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式（普通株式105,000株）の発行を行い、2025年8月19日に払込が完了いたしました。

この結果、当中間会計期間において、資本金、資本準備金がそれぞれ428,582千円増加し、当中間会計期間末において資本金が528,582千円、資本剰余金が498,582千円となっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

2025年7月18日付の東京証券取引所スタンダード市場への株式上場に際して行われた増資の結果、資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産・繰延税金負債については、法定実効税率を、2025年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.6%から30.6%、2026年7月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%から31.5%にそれぞれ変更し計算しております。

この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51,980千円、法人税等調整額（貸方）が55,129千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,148千円増加しております。

## (収益認識に関する注記)

## 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。当社は菓子小売事業の単一セグメントであり、売上高の90%以上を店舗売上高が占めていることから、店舗所在地の都府県別に分解しております。

区分	地域別	店舗所在地	前中間会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)		当中間会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)			
			売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)	
		東京都	3,898,324	33.8	4,111,990	32.9	105.5	
		神奈川県	2,188,099	19.0	2,344,105	18.7	107.1	
		埼玉県	1,590,393	13.8	1,709,822	13.7	107.5	
		千葉県	1,265,182	11.0	1,260,594	10.1	99.6	
		茨城県	180,343	1.5	223,826	1.8	124.1	
		栃木県	100,068	0.9	103,559	0.8	103.5	
	関東圏 合計		9,222,412	80.0	9,753,898	78.0	105.8	
		愛知県	825,432	7.2	988,032	7.9	119.7	
		岐阜県	142,034	1.2	200,380	1.6	141.1	
		静岡県	132,394	1.1	169,973	1.4	128.4	
	中京圏 合計		1,099,860	9.5	1,358,386	10.9	123.5	
		大阪府	555,130	4.8	716,997	5.7	129.2	
		三重県	255,678	2.2	270,903	2.2	106.0	
		奈良県	138,037	1.2	137,595	1.1	99.7	
		兵庫県	118,416	1.0	120,247	0.9	101.5	
		滋賀県	102,659	0.9	103,096	0.8	100.4	
		京都府	45,180	0.4	45,318	0.4	100.3	
	関西圏 合計		1,215,102	10.5	1,394,160	11.1	114.7	
	店舗売上高 合計		11,537,375	100.0	12,506,445	100.0	108.4	
		その他		200	0.0	303	0.0	151.1
	その他売上高 合計		200	0.0	303	0.0	151.1	
顧客との契約から生じる収益		11,537,576	100.0	12,506,749	100.0	108.4		
その他の収益		—	—	—	—	—		
外部顧客への売上高		11,537,576	100.0	12,506,749	100.0	108.4		

(注) その他売上高は、物流倉庫等における売上高であります。